

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づき時価法(売却原価は、移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
- | | |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 337百万円 |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 567百万円 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △411百万円 |
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 10年~7年 |
| 建屋 | 3年~20年 |
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当しております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は145百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 老朽設備解体撤去費用引当金は、翌期に実施することが決定している老朽設備の解体撤去工事に備えるため、発生が見込まれる撤去解体費用の見込み額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
14. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 一百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 2,364百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は394百万円、延滞債権額は6,379百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は133百万円あります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は334百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,241百万円あります。
- なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、144百万円あります。
24. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保提供している資産 | 預け金 3,022百万円 |
|------------|--------------|
- これらは、為替決済、日銀蔵入復代理店等の取引のために担保として提供しております。

25. 出資1口当たりの純資産額は4,851円54銭です。

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか業務部融資課及び管理部管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、総務部資金運用課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総務部資金運用課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、総務部経理課においてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金運用課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は資金運用課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

有価証券運用基準及びデリバティブ仕組商品運用基準に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成25年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で252,838千円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金(*1)	49,081	49,221	140
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,299	1,267	△32
その他有価証券	20,266	20,266	-
(3) 貸出金(*1)	52,043		
貸倒引当金(*2)	△1,234		
金融資産計	50,808	52,938	2,129
(1) 預金積金(*1)	121,456	123,693	2,237
金融負債計	118,893	118,867	25
(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。			
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。			

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から32.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①~②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出し

た時価に代わる金額として記載しております。

- ①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。
- ②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR,SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額	(単位:百万円)
子会社・子法人等株式(*1)	-	
関連法人等株式(*1)	-	
非上場株式(*1)(*2)	27	
組合出資金(*3)	3	
合 計	31	

(*1)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当事業年度において、非上場株式の減損処理を行った先はありません。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

28.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券の時価のあるもの

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

社 債	時 価	差 額
99 百万円	106 百万円	6 百万円
その他	510	10
合 計	616	16

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

社 債	時 価	差 額
700 百万円	650 百万円	△49 百万円
小 計	700	△49
合 計	1,299	△32

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4)その他有価証券で時価のあるもの

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

株 式	取得金額	差 額
156 百万円	129 百万円	26 百万円
債 券	16,553	482
国 債	7,527	303
地方債	3,116	69
社 債	5,909	109
その他	2,812	204
合 計	19,522	714

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

株 式	取得金額	差 額
5 百万円	7 百万円	△1 百万円
債 券	274	△19
社 債	274	△19
その他	462	△13
小 計	743	△34
合 計	20,266	679

なお、上記の評価差額から繰延税金負債202百万円を差引いた額477百万円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

29.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額(約定金額)	売却益	売却損
4,784百万円	168百万円	－百万円

31.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	27百万円
その他	3百万円

32.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,410	4,508	6,069	939
国 債	8	936	5,643	939
地方債	1,465	1,651	-	-
社 債	3,937	1,920	426	-
その他	1,711	795	200	1,001
合 計	7,121	5,303	6,269	1,940

33.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

減価償却費損金算入限度超過額	58 百万円
貸出金償却額	1,564
貸倒引当金損金算入限度超過額	328
役員退職慰労引当金損金不算入額	81
賞与引当金損金不算入額	16
有価証券償却額	20
減損損失	19
未収収益有税償却額	11
店舗解体工事引当金額	4
事業税	1
その他	10
繰延税金資産小計	2,118
評価性引当額	△1,786
繰延税金資産合計	331

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	202
繰延税金負債合計	202
繰延税金資産の純額	129 百万円

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,035,128	2,040,943
資金運用収益	1,849,020	1,713,284
貸出金利息	1,343,856	1,259,255
預け金利息	211,664	193,748
有価証券利息配当金	286,219	253,000
その他の受入利息	7,280	7,280
役員取引等収益	117,042	99,810
受入為替手数料	50,385	49,776
その他の役員収益	66,656	50,033
その他業務収益	49,785	174,337
国債等債券売却益	48,145	168,295
国債等債券償還益	381	399
その他の業務収益	1,258	5,642
その他経常収益	19,280	53,510
償却債権取立益	14,113	46,648
その他の経常収益	5,166	6,861
経常費用	2,432,475	1,856,419
資金調達費用	119,299	104,737
預金利息	103,975	90,047
給付補てん備金繰入額	14,220	13,629
その他の支払利息	1,103	1,060
役員取引等費用	150,645	148,257
支払為替手数料	28,166	28,535
その他の役員費用	122,478	119,721
その他業務費用	693	561
国債等債券償還損	693	561
経 費	1,452,003	1,409,409
人件費	942,096	891,330
物件費	488,500	500,648
税 金	21,406	17,431
その他経常費用	709,833	193,453
貸倒引当金繰入額	357,302	34,809
貸出金償却	346,500	133,442
その他の経常費用	6,031	25,202
経常利益	△ 397,346	184,523
特別利益	893	-
固定資産処分益	893	-
特別損失	943	15,989
固定資産処分損	943	0
減損損失	-	15,989
税引前当期純利益	△ 397,396	168,533
法人税・住民税及び事業税	3,586	34,177
法人税等調整額	304	8,123
当期純利益	△ 401,286	126,233
前期繰越金	58,536	28,486
土地再評価差額金取崩額	-	6,605
当期末処分剰余金	△ 342,749	161,324

- (注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.出資1口当たりの当期純利益 142円12銭
- 3.当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1)制度全体の積立状況に関する事項(24年3月31日現在)
- | | |
|----------------|------------|
| 年金資産の額 | 283,431百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 315,534百万円 |
| 差引額 | △32,103百万円 |
- (2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 0.783%
- (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,103百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成23年度	平成24年度
当期末処分剰余金	△ 342,749	161,324
積立金取崩額	400,000	—
剰余金処分額	28,763	39,308
利益準備金	5,000	13,000
普通出資に対する配当金	23,763	26,308
次期繰越金	28,486	122,016

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成25年6月28日

房総信用組合

理事長 白井 和

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査法人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

監事監査

監査報告書

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各理事は、監事監査に準じて、他の理事と意見疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内閣監査室その他の職員等と意見疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、必要に応じて説明を求め、重要な決議事項等を閲覧し、本部・本支店において業務及び財産の状況を確認いたしました。千倉支店については、該当がありません。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適度な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第27条各号に掲げる事項)を「監査に際する高質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に応じて整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分簿)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、前期組合の状況を示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実が認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人千葉第一監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月30日

房総信用組合

常務理事 矢野 亨
監事 大橋 英典
監事 今井 一雄

(注)監事(常務理事)は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の3第1項に定められた監事であり、

法定監査

独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

房総信用組合
理事会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 田中 昌夫

当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、房総信用組合の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分簿及び注記並びにその附属明細書について監査を行いました。

計算書類等に対する監査者の責任

監査者の責任は、協同組合による金融事業に関する法律及び協同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の結果は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査手続を実施し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び簿記について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討した。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めた全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び協同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

報告要領

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の職業上より記載すべき利害関係はない。

以上

科目	平成23年度	平成24年度
資金運用収益	1,849,020	1,713,284
資金調達費用	119,299	104,737
資金運用収支	1,729,721	1,608,546
役員取引等収益	117,042	99,810
役員取引等費用	150,645	148,257
役員取引等収支	△ 33,603	△ 48,446
その他業務収益	49,785	174,337
その他業務費用	891	1,205
その他業務収支	48,894	173,132
業務粗利益	1,745,012	1,733,232
業務粗利益率	1.42%	1.40%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成23年度・平成24年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

項目	平成23年度	平成24年度
人件費	942,096	891,330
報酬給料手当	767,290	744,542
退職給付費用	60,868	59,072
その他	113,936	87,714
物件費	488,500	500,648
事務費	225,423	240,773
固定資産費	59,496	79,031
事業費	36,708	30,231
人事厚生費	8,131	7,296
有形固定資産償却	63,883	59,165
無形固定資産償却	1,251	1,210
その他	93,604	644
税金	21,406	17,431
経費合計	1,452,003	1,409,409

科目	平成23年度	平成24年度
役員取引等収益	117,042	99,810
受入為替手数料	50,385	49,776
その他の受入手数料	66,656	50,033
その他の役員取引等収益	-	-
役員取引等費用	150,645	148,257
支払為替手数料	28,166	28,535
その他の支払手数料	2,072	1,884
その他の役員取引等費用	120,406	117,837

項目	平成23年度	平成24年度
受取利息の増減	△ 114,716	△ 135,736
支払利息の増減	△ 57,389	△ 14,562

項目	平成23年度	平成24年度
業務純益	387,940	419,655

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,398,876	2,371,728	2,214,530	2,035,128	2,040,943
経常利益	51,817	121,633	△ 265,841	△ 397,346	184,523
当期純利益	109,588	240,652	△ 302,001	△ 401,286	126,233
預金積金残高	115,593,722	115,628,204	116,487,939	117,196,828	118,893,329
貸出金残高	58,460,463	56,777,765	54,642,928	53,475,435	52,043,144
有価証券残高	20,670,413	22,211,180	23,211,958	23,765,325	21,597,521
総資産額	120,953,819	121,407,827	122,080,043	122,371,146	124,506,913
純資産額	4,289,675	4,808,076	4,483,565	4,160,711	4,582,565
自己資本比率(単体)	8.20%	9.06%	8.67%	7.83%	8.10%
出資総額	657,640	750,249	774,039	814,013	944,558
出資総口数	657,640口	750,249口	774,039口	814,013口	944,558口
出資に対する配当金	(年3%)19,482	(年3%)21,265	(年3%)22,952	(年3%)23,763	(年3%)26,308
職員数	169人	170人	168人	164人	162人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。

3. 職員数は、平成24年度より育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

区分	平成23年度	平成24年度末
個人	28,023	27,947
法人	2,365	2,370
合計	30,388	30,317

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	23年度	122,328	1,849,020	1.51
	24年度	123,329	1,713,284	1.38
うち貸出金	23年度	54,139	1,343,856	2.48
	24年度	53,116	1,259,255	2.37
うち預け金	23年度	44,744	211,664	0.47
	24年度	48,858	193,748	0.39
うち金融機関貸付等	23年度	1,800	19,498	1.08
	24年度	1,798	19,441	1.08
うち有価証券	23年度	23,262	286,219	1.23
	24年度	21,171	253,000	1.19
資金調達勘定	23年度	119,358	119,299	0.09
	24年度	120,140	104,737	0.08
うち預金積金	23年度	119,186	118,196	0.09
	24年度	119,983	103,677	0.08
うち譲渡性預金	23年度	-	-	-
	24年度	-	-	-
うち借入金	23年度	-	-	-
	24年度	-	-	-

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成23年度、平成24年度残高はともにありません。)および利息(平成23年度、平成24年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

該当する取引はありません

区分	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	△ 0.31	0.14
総資産当期純利益率	△ 0.32	0.10

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度
資金運用利回(a)	1.51	1.38
資金調達原価率(b)	1.30	1.25
資金利鞘(a-b)	0.21	0.13

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	23年度末	23,354	23,765
	24年度末	20,917	21,597

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
外国為替売買益	-	0
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	48	168
国債等債券償還益	-	0
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	1	5
その他業務収益合計	49	174

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度
預貸率	(期末)	45.62
	(期中平均)	45.42
預証率	(期末)	20.27
	(期中平均)	19.51

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
1店舗当りの預金残高	7,324	7,430
1店舗当りの貸出金残高	3,342	3,252

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
職員1人当りの預金残高	693	707
職員1人当りの貸出金残高	316	309

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

科目	平成23年度						平成24年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	14	946	5,673	597	-	7,230	8	936	5,643	939	-	7,527
社債	4,672	6,307	1,053	0	-	12,033	5,402	3,572	426	-	-	9,401
株式	-	-	-	-	155	155	-	-	-	-	189	189
外国証券	893	1,782	200	1,000	-	3,875	1,610	795	200	1,000	-	3,606
その他の証券	3	98	-	-	368	470	100	-	-	1	771	873
合計	5,583	9,134	1,597	1,597	523	23,765	7,121	5,303	6,269	1,940	961	21,597

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	40,085	33.6	41,072	34.2
定期性預金	79,101	66.4	78,910	65.7
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	119,186	100.0	119,983	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
財形貯蓄残高	150	153

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

種目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	74,275	98.89	74,338	98.96
変動金利	836	1.11	778	1.04
その他	1	0.00	1	0.00
合計	75,112	100.00	75,117	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	102,028	87.1	103,496	87.0
法人	15,168	12.9	15,397	13.0
一般法人	8,834	9.4	11,153	9.4
金融機関	26	0.0	12	0.0
公金	3,994	3.4	4,231	3.6
合計	117,196	100.0	118,893	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	240	0.4	180	0.3
手形貸付	3,350	6.2	2,960	5.6
証書貸付	49,747	91.9	49,169	92.6
当座貸越	800	1.5	806	1.5
合計	54,139	100.0	53,116	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	5,962	25.6	7,527	34.9
地方債	4,648	20.0	3,116	14.4
短期社債	-	-	-	-
社債	8,113	34.9	6,284	29.1
株式	162	0.7	189	0.9
その他の証券	4,375	18.8	4,479	20.7
合計	23,262	100.0	21,597	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	99	106	6	99	106	6
	その他	-	-	-	500	510	10
	小 計	99	106	6	599	616	16
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,200	1,082	△ 117	700	650	△ 49
	小 計	1,200	1,082	△ 117	700	650	△ 49
合 計		1,299	1,189	△ 110	1,299	1,267	△ 32

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	53	48	4	156	129	26
	債 券	17,071	16,627	444	16,553	16,070	482
	国 債	5,533	5,349	183	7,527	7,224	303
	地方債	4,676	4,548	127	3,116	3,047	69
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	6,862	6,729	133	5,909	5,799	109
	その他	1,612	1,575	36	2,812	2,608	204
	小 計	18,737	18,252	484	19,522	18,808	714
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	101	115	△ 13	5	7	△ 1
	債 券	2,092	2,101	△ 8	274	294	△ 19
	国 債	1,697	1,701	△ 3	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	394	399	△ 4	274	294	△ 19
	その他	1,534	1,585	△ 51	462	476	△ 13
	小 計	3,728	3,802	△ 73	743	778	△ 34
合 計		22,465	22,054	410	20,266	19,586	679

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	1,299	1,299
非上場外国証券	1,200	1,200
非上場事業債	99	99
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	-	-
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
その他有価証券	30	30
非上場株式	27	27
非上場外国証券	-	-
千葉県再生ファンド	3	3

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成23年度	1,587	1,485	101	1,587	100.00	100.00
	平成24年度	1,878	1,788	89	1,878	100.00	100.00
危険債権	平成23年度	5,307	3,084	929	4,013	75.61	41.78
	平成24年度	4,903	2,551	1,009	3,561	72.61	42.91
要管理債権	平成23年度	415	133	102	236	56.84	36.40
	平成24年度	468	206	50	256	54.82	19.25
不良債権計	平成23年度	7,310	4,702	1,132	5,835	79.81	43.42
	平成24年度	7,250	4,547	1,149	5,696	78.78	42.51
正常債権	平成23年度	46,287					
	平成24年度	44,900					
合計	平成23年度	53,598					
	平成24年度	52,151					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。
 8.単位未満は切り捨てて表示しております。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成23年度	186	161	25	100.00
	平成24年度	394	372	21	100.00
延滞債権	平成23年度	6,696	4,405	1,004	80.79
	平成24年度	6,379	3,964	1,077	79.04
3か月以上延滞債権	平成23年度	111	78	27	100.00
	平成24年度	133	119	14	99.94
貸出条件緩和債権	平成23年度	304	54	75	42.72
	平成24年度	334	82	36	35.51
合計	平成23年度	7,297	4,700	1,132	79.96
	平成24年度	7,241	4,539	1,149	78.56

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,966	3.7	1,784	3.4
有価証券	0	0.0	0	0.0
動産	-	-	-	-
不動産	26,766	50.0	25,832	49.6
その他	0	0.0	0	0.0
小計	28,733	53.7	27,616	53.0
信用保証協会・信用保険	14,338	26.8	13,602	26.1
保証	5,414	10.1	5,098	9.7
信用	4,997	9.3	5,725	11.0
合計	53,484	100.0	52,043	100.0

貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	18,213	34.06	17,868	34.33
変動金利	35,262	65.94	34,175	65.67
合計	53,475	100.00	52,043	100.00

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	20	41.67	25	57.50
不動産	11	22.91	9	21.00
その他	-	-	-	-
小計	31	64.58	34	78.51
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	17	35.42	9	21.49
信用	-	-	-	-
合計	48	100.00	43	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	221	83	135	△ 86
個別貸倒引当金	1,030	373	1,098	69
貸倒引当金合計	1,251	290	1,234	△ 17

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,283	6.1	2,913	5.6
農業	307	0.6	282	0.5
林業	-	-	-	-
漁業	188	0.4	262	0.5
鉱業	-	-	-	-
建設業	4,075	7.6	4,022	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	10	0.0	12	0.0
運輸業	952	1.7	905	1.7
卸売・小売業	5,179	9.7	5,259	10.1
金融・保険業	1,831	3.4	1,837	3.5
不動産業	2,789	5.2	2,823	5.4
物品賃貸業	4	0.0	6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	87	0.1	99	0.2
宿泊業	5,965	11.2	5,792	11.1
飲食業	2,031	3.8	1,977	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,651	3.1	1,593	3.1
教育、学習支援業	29	0.1	15	0.0
医療、福祉	1,295	2.4	1,135	2.2
その他のサービス	3,528	6.6	3,428	6.6
その他の産業	944	1.8	337	0.6
小計	34,158	63.8	32,704	62.8
地方公共団体	3,126	5.8	3,926	7.6
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	16,190	30.3	15,370	29.5
合計	53,475	100.0	52,043	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,208	11.37	1,181	11.95
住宅ローン	9,412	88.63	8,703	88.05
合計	10,620	100.00	9,884	100.00

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	26,014	48.6	24,737	47.5
設備資金	27,461	51.4	27,306	52.5
合計	53,475	100.00	52,043	100.00

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	平成23年度末	平成24年度末
全国信用協同組合連合会	-	-
株式会社 商工組合中央金庫	0	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	14	6
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	30	21
独立行政法人住宅金融支援機構	2,605	2,221
独立行政法人福祉医療機構	41	37
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	-
その他	10	9
合計	2,702	2,294

平成24年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	-
株式会社 商工組合中央金庫	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	0.3
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	0.9
独立行政法人住宅金融支援機構	96.8
独立行政法人福祉医療機構	1.6
独立行政法人雇用・能力開発機構	-
その他	0.4
合計	100.0

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	346	133

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	平成23年度	平成24年度
貿易	160	544
輸出	-	36
輸入	160	507
貿易外	528	715
合計	689	1,260

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	平成23年度	平成24年度
外貨建資産残高	-	-

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	平成23年度	平成24年度
国債	-	-

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	平成23年度	平成24年度
国債・その他公共債	764	273

その他業務

当組合の子会社 (平成25年3月31日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)					
区分		平成23年度		平成24年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	103,717	48,125	103,708	50,848
	他の金融機関から	123,572	48,801	122,708	49,611
代金取立	他の金融機関向け	45	110	47	18
	他の金融機関から	79	63	53	30